

JECC調査課レポート 技術調査部調査課

～東京オリンピック・パラリンピックのIT投資編～

本企画では、読者の方々に有益な情報をお届けします。今回は2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックで期待されるIT投資について特集します。

ITに関連する予算と開催基本計画

2020年の東京オリンピック・パラリンピック（以下、東京大会）（図1）は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、大会組織委員会）を中心とした運営体制（図2）の下、競技大会の計画・準備・開催等に関する事業が行われる。

東京大会におけるITに関連する予算額は、招致委員会が国際オリンピック委員会（IOC）に提出した大会立候補ファイルでは、合計447億円（図3）で、「情報システム」が293億円（予算全体の66%）と、最も大きな割合を占める。以下、「電気通信及びその他技術」「情報ネットワーク・通信インフラ」「インターネット」と続く。

一方、東京大会は、大会の運営に必要な、競技・会場・輸送・環境・宿泊・財政等の機能について、目標や具体的な実施要項、スケジュール等が記載され、開催にあたっての基本的な計画をまとめた「開催基本計画」に

沿って計画が進められるが、2015年2月に大会組織委員会によりIOCに提出された開催基本計画では、IT関連の具体的な取り組みとして、

- ・デジタルメディアやSNS等、さまざまな手法を活用した準備段階から大会終了後までの世界中の人々への的確で有益な情報提供
 - ・電話も含めた情報通信技術を活用した通訳サービスの準備と提供
 - ・外国人旅行者の増加を見据えた海外発行クレジットカードや電子決済の利用拡大などキャッシュレス決済の普及促進
 - ・適切かつ効果的なチケットングプログラムの告知・広告・販促活動を通じたチケットの販売推進
 - ・公式のチケットや未使用チケットの再配分等のシステムによる観客数の最大化
- 等が掲げられている。

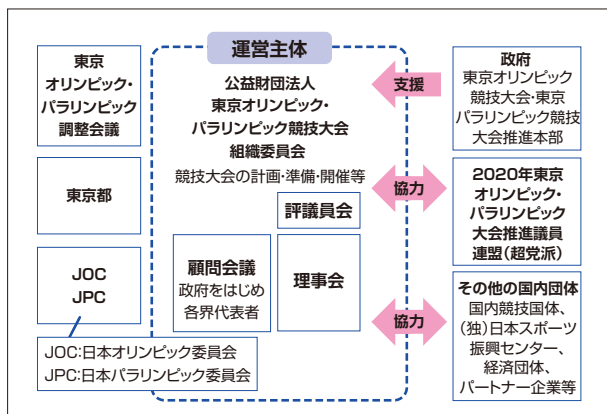
また、東京大会においてもスポンサー制度が採られ、スポンサーシッププログラムにより、（図4）のように、スポンサー金額によって四つの階層でパートナー企業が区分され、ITベンダーもその名を連ねている。

（図1）東京大会の概要

名称	第32回オリンピック	第16回パラリンピック
期間	2020年7月24日～8月9日 (17日間)	2020年8月25日～9月6日 (13日間)
競技	28競技	22競技
選手数	約10,500人(注)	約4,200人(注)
チケット販売数	約780万枚	約230万枚

注：ロンドン大会の数字 出所：各種報道記事を基に作成

（図2）東京大会の国内体制



出所：内閣官房ホームページを基に作成

（図3）東京大会のIT投資額内訳

IT関連予算項目			金額 (構成比)
委員会予算	大会組織	運営費	情報システム 293億円 (66%)
		非大会組織	電気通信及びその他技術 107億円 (24%)
	設備投資	インターネット 20億円 (4%)	
		情報ネットワーク・通信インフラ 27億円 (6%)	
IT関連予算合計			447億円 (100%)

注1：非大会組織予算は、五輪以降も残存する施設や活動に係る予算
注2：東京大会予算は、2020年換算の金額

出所：東京オリンピック・パラリンピック立候補ファイルを基に作成

最先端テクノロジーによる「おもてなし」

2015年4月に開かれた総合科学技術・イノベーション会議では、東京大会に向けたプロジェクト実施計画が策定された。この計画では、以下のようなプロジェクトと、それぞれの主要技術がまとめられている。

- ・スマートホスピタリティ⇒多言語音声翻訳システム、準天頂衛星や屋内測位技術を活用した高精度測位技術等
- ・次世代都市交通システム⇒自動走行（正着）制御（自動幅寄せと車高調整）、PTPS高度化（公共車両優先システム）等
- ・移動最適化システム⇒見守りや人流・人員配置の最適化（効率化）の実現のためのデータ処理・分析・セキュリティ技術

いずれも最先端テクノロジーで選手や観客、来訪者を「おもてなし」するもので、同時に日本発の科学技術イノベーションを発信し、かつ、開発した技術が大会後も「レガシー（未来への遺産）」として社会に貢献することを目指すものである。

政府と東京都のおもな取り組み

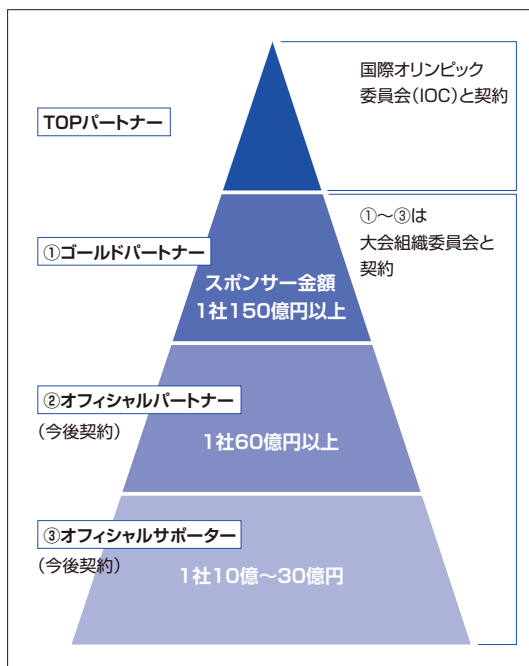
政府の取り組みとしては、2015年6月に推進本部（図5）が設置され、本部長・副本部長を中心に、各省庁や

関係団体と連携し、大会の円滑な準備及び運営に関する施策を、総合的かつ集中的に推進する。具体的には、経済産業省では、「次世代自動車」「環境配慮型都市」「クールジャパン」「訪日外国人の利便性向上」「対日投資の増加」の5分野において強化策を策定し、産業界と連携しながら、2020年までに実行するものとしている。また国土交通省では、オープンデータを活用した歩行者移動支援の普及・活用の推進に向け、検討の論点及びロードマップの検討を開始している。

東京都の取り組みとしては、2018年度までに観光案内サイン周辺にWi-Fiアクセスポイントを600基設置、2019年度までにデジタルサイネージを100基程度設置し、歩行空間にWi-Fiアクセスポイントを100基設置する等の長期ビジョンを掲げる。

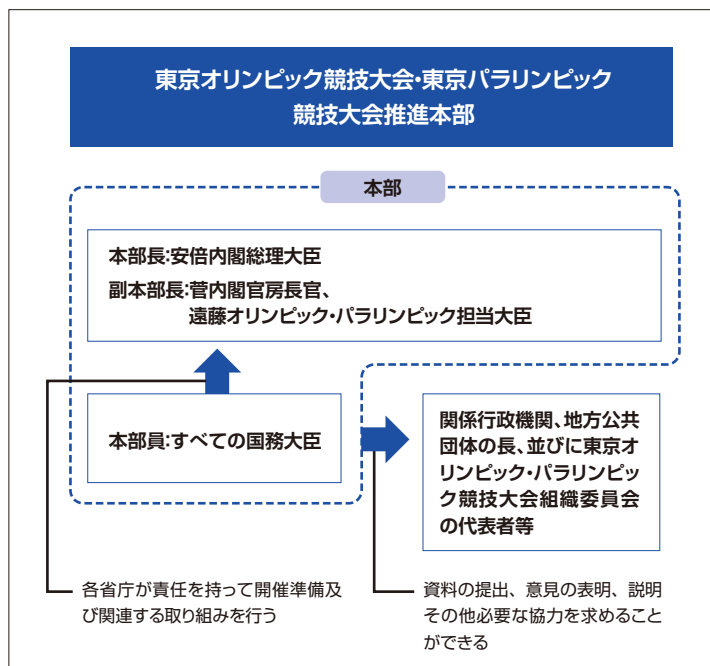
東京大会では、2012年ロンドン大会以上のサイバー攻撃の規模が想定されており、その対応が求められる等の課題もあるが、大会運営システムや政府・東京都のIT施策等に加えて、経済波及効果によるIT分野におけるオリンピック特需が期待されている。同時に、我が国のITの技術力、商品力を世界にアピールできる場でもあり、日本企業のグローバルブランド力の向上も期待できるだろう。

（図4）東京大会におけるスポンサー階層



出所：各種報道記事を基に作成

（図5）東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部の体制



出所：各種報道記事を基に作成